

平成25年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年7月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス

コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	1,116	38.0	246	246.4	246	222.4	273	338.9
24年2月期第1四半期	808	12.8	71		76		62	

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 273百万円 (338.9%) 24年2月期第1四半期 62百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	8.71	
24年2月期第1四半期	1.84	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	3,617		3,153			87.2
24年2月期	3,795		3,176			83.7

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 3,153百万円 24年2月期 3,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期		0.00		3.00	3.00
25年2月期					
25年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,999	17.3	224	21.1	224	18.1	215	42.3	6.75
通期	4,138	9.6	524	25.5	525	24.2	512	31.3	16.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	33,637,249 株	24年2月期	33,637,249 株
期末自己株式数	25年2月期1Q	3,213,875 株	24年2月期	1,700,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	31,338,954 株	24年2月期1Q	33,636,974 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出、設備投資には持ち直しの動きが見られる等、緩やかながらも景気に回復傾向が見られました。

雇用情勢については依然として厳しい状況にあるものの、静岡県においては有効求人倍率の改善傾向が続いており、ここにきて全国値を上回って推移しております。また、求人広告市場につきましても回復基調にて推移しておりますが、媒体別に見ると、とりわけフリーペーパーにおいて大きく改善している状況にあります。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドモ）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進しております。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、静岡県における求人需要の回復により、主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移したため、売上高は1,116百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。売上原価は、求人広告の反応を高めるための印刷部数の増部、また、売上高の増加に伴う広告の制作人件費の増加、及び行政案件の受託による短期雇用の発生による労務費の増加等のため367百万円（前年同四半期比18.1%増）、販売費及び一般管理費は、人件費・広告宣伝費等が増加したため、501百万円（前年同四半期比17.8%増）となり、営業利益は246百万円（前年同四半期比246.4%増）、経常利益は246百万円（前年同四半期比222.4%増）、四半期純利益は273百万円（前年同四半期比338.9%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、静岡県における求人需要の回復により、『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移した結果、売上高は888百万円（前年同四半期比48.7%増）、セグメント利益は368百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において新規案件の獲得が進んだこと、また、地域に密着した狭域型のプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は181百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。以上の結果、その他

事業における売上高は51百万円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,617百万円（前連結会計年度末比4.7%減）、負債が463百万円（前連結会計年度末比25.1%減）、純資産が3,153百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。また、自己資本比率は87.2%となりました。

資産の部では、流動資産が2,788百万円（前連結会計年度末比5.4%減）となりました。内訳として、現金及び預金が2,077百万円（前連結会計年度末比8.3%減）、営業債権（受取手形及び売掛金）が482百万円（前連結会計年度末比1.3%減）等となったためです。

固定資産は829百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。内訳として、有形固定資産が659百万円（前連結会計年度末比0.7%減）、無形固定資産が80百万円（前連結会計年度末比6.1%減）、投資その他の資産が88百万円（前連結会計年度末比8.8%減）となったためです。

負債は463百万円（前連結会計年度末比25.1%減）となりました。これは、未払金が320百万円（前連結会計年度末比9.7%減）、賞与引当金が59百万円（前連結会計年度末比54.6%減）等となったためです。

純資産は3,153百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,487百万円（前連結会計年度末比7.7%増）、自己株式の取得により自己株式が329百万円（前連結会計年度末は129百万円）となったためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期業績予想につきましては、平成24年4月10日付「平成24年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月2日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号」）に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,101	2,077,114
受取手形及び売掛金	488,716	482,302
その他	195,515	229,567
貸倒引当金	△1,300	△800
流動資産合計	2,948,034	2,788,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,370	172,399
土地	444,475	444,475
その他(純額)	42,086	42,532
有形固定資産合計	663,932	659,407
無形固定資産		
ソフトウェア	75,606	70,319
その他	10,635	10,622
無形固定資産合計	86,242	80,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,575	42,618
その他	53,891	49,047
貸倒引当金	△3,064	△2,863
投資その他の資産合計	97,402	88,803
固定資産合計	847,577	829,152
資産合計	3,795,611	3,617,337
負債の部		
流動負債		
未払金	354,379	320,170
賞与引当金	131,582	59,742
その他	133,295	83,862
流動負債合計	619,257	463,776
負債合計	619,257	463,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,309,903	2,487,105
自己株式	△129,972	△329,967
株主資本合計	3,176,353	3,153,560
純資産合計	3,176,353	3,153,560
負債純資産合計	3,795,611	3,617,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	808,646	1,116,182
売上原価	311,515	367,775
売上総利益	497,130	748,406
販売費及び一般管理費	425,913	501,698
営業利益	71,217	246,707
営業外収益		
受取利息	66	87
助成金収入	2,759	—
償却債権取立益	8	929
その他	2,439	308
営業外収益合計	5,274	1,325
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,275
持分法による投資損失	60	—
その他	—	311
営業外費用合計	60	1,586
経常利益	76,431	246,446
特別損失		
固定資産除却損	158	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	—
特別損失合計	4,060	—
税金等調整前四半期純利益	72,370	246,446
法人税、住民税及び事業税	2,955	986
法人税等調整額	7,211	△27,552
法人税等合計	10,167	△26,565
少数株主損益調整前四半期純利益	62,203	273,012
四半期純利益	62,203	273,012

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,203	273,012
四半期包括利益	62,203	273,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,203	273,012
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	597,869	153,501	751,371	57,275	—	808,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,547	5,547	783	△6,330	—
計	597,869	159,048	756,918	58,059	△6,330	808,646
セグメント利益	201,742	19,614	221,357	△13,948	△136,191	71,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△136,191千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用△137,301千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	888,906	175,947	1,064,854	51,327	—	1,116,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,982	5,982	—	△5,982	—
計	888,906	181,930	1,070,836	51,327	△5,982	1,116,182
セグメント利益	368,184	26,751	394,935	707	△148,936	246,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額△148,936千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用△150,046千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が199,995千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において329,967千円となっております。